

周波数の国際協調利用促進事業 平成 30 年度 継続評価結果

| 案件名                                |                            | 実施期間    | 評価会での主なコメント   | 評価点 |
|------------------------------------|----------------------------|---------|---|-----|
| 周波数の国際協調利用促進のための技術動向等調査及び国際展開戦略の検討 | 超伝導フィルター                   | H29-H31 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地との調整だけでなく実験も実施されており、極めて順調である。</li> <li>・ 一次放射器へのシステム開発は重要であり、そのための計画は順当である。</li> <li>・ タイ以外での人脈構築が不十分。SKE を目指すためにも重要。他国を含めた広がり求めたい。</li> <li>・ 詳細な動向調査が行われている。気象レーダー等他分野への応用も考えられる。</li> <li>・ 他分野への普及も含めた活動を期待したい。</li> </ul>   | 4.5 |
| 気象・防災プラットフォーム技術の国際協調利用促進           | 気象レーダーシステム                 | H29-H31 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調整不十分のため平成 29 年度予算の次年度への繰り越しあり。</li> <li>・ 2019 年度上期の他国へのアピールが手薄に見える。マレーシアの雨季が 10 月～3 月であることも踏まえ、観測データの蓄積と、実績アピールを計画してはいかがか。</li> <li>・ 既にレーダサイトの選定を相手国と共同して行っており、これは相手国との調整が上手く行えていることを示すものである。</li> <li>・ 実証システムの設計・製作、実証実験の計画は順調に進捗している。</li> </ul>   | 3.9 |
| 空港交通システムの高度化技術の国際協調利用促進            | 滑走路異物検知レーダー（リニアセルレーダー）システム | H29-H31 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初年度で限られた日程の中、マレーシア側関係者と調整の上本年度 1 月 10 日に調印にこぎつけたことは十分評価できる。</li> <li>・ 成田空港でのデモンストレーションとセパンでのフィールド実験を並行して行う点の評価する。成果を適宜普及していく体制も評価できる。</li> <li>・ 適切なルートを構築し、人脈構築も順調に進んでいると判断できる。</li> <li>・ UTM との繋がりは大きいですが、今後さらに上のレベルの調整が必要か。導入に向けてさらに進めていただきたい。</li> <li>・ WTO のルールを踏まえ、ITU 等の規格化に努力しており、我が国が主導に国際標準化を進めてもらいたい。</li> </ul> | 4.3 |

|  |                           |         |   |     |
|--|---------------------------|---------|---|-----|
|  | 空港面探知レーダー（マルチラテレーション）システム | H29-H31 | <ul style="list-style-type: none"><li>・タイへのアプローチが不調に終わったことがネガティブな点。結果としてベトナムのフーコックに決まったが、これが首尾よく進まなかったら工程管理はかなり崩れていたはず。</li><li>・計画は適切であるが、工期等の遅れによる実証実験の遅れが心配される。</li><li>・国交省等と連携して進めているところは評価できる。ベトナムが応じた点も評価できる。</li><li>・技術セミナーだけでなく、今後さらに上又は外へのアピールが必要になると思われる。</li><li>・システムの簡便さが特徴であり、普及が期待される。早く実証実験に取り組んで欲しい。</li></ul> | 3.7 |
|--|---------------------------|---------|---|-----|

周波数の国際協調利用促進事業 平成 30 年度 継続評価結果 ※

| 案件名                          |          | 実施期間    | 評価会での主なコメント  | 評価点 |
|------------------------------|----------|---------|--|-----|
| 地上デジタル放送及び4K・8K放送技術の国際協調利用促進 | 地上デジタル放送 | H29-H31 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地デジ採用国との協力覚書に基づく事業であり、事業実施の妥当性に疑いはない。事業の対象国、ならびに実施内容も適切である。外交面での意義も大きい。さらに、事業実施により、日本企業がビジネスに参入できる可能性も高まることはペルーでの実績からも証明されている。計画どおり実施していく必要がある。</li> <li>・地上デジタル放送を用いて広域にデータ放送を行うシステムは特に防災や防犯のように即時広報が求められる応用に関して優位性が認められるものであり、このようなシステムの国際展開を行うことは日本方式を導入した国々にとってそのメリットを活かすことができるという意味で国際貢献の効果が高い事業であると評価できる。産業の上でも波及効果が期待できるため、今後も積極的に展開するべきである。</li> <li>・地デジは、我が国との結びつきを深めるうえで外交的効果がきわめて高い。今後進めるに当たっては、以下の二点についても検討いただきたい。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1.相手国との一対一で普及を図るのみならず、すでに地デジを導入した国なども巻き込み、複数国で相手国に働きかけることができると効果が高いように思われる。</li> <li>2.放送機器メーカーが前面に立って動けるような仕組みがあると望ましい。</li> </ol> </li> <li>・日本方式システムの国際的なプレゼンス維持・向上を目指し、防災、防犯、人材育成の三分野にわたり、南米、東南アジア、南アジア等で、調査及びデモンストレーションを含むマーケティング・政策支援が実施されている。</li> <li>・平成 27 年のペルーからの緊急警報システム受注のような形で具現化することが期待されるが、日本企業のコスト構造を考慮すると、日本方式地デジシステムの普及促進（プレゼンス向上）と日本企業の受注は両立しにくいかもしれない。コストが高いため、日本方式地デジシステムを導入しにくいという状況が生じないようにすべきかは、政策目標の優先順位の問題であるが、同案件の KPI として受注額があげられているが、日本方式の地デジシステムの安価な導入方法などの検討という観点も必要かもしれない。</li> </ul> | 4.3 |

|  |            |         |   |     |
|--|------------|---------|---|-----|
|  | 4K・8K 放送技術 | H29-H31 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4K・8K の技術において日本が優位性を有しているにもかかわらず、巨大な世界市場における日本のシェアが 20%というのは小さ過ぎると思料。その拡大に向けて、事業実施額の拡大も視野に入れたかたちでより積極的な実施が望まれる。2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックは、4K・8K をアピールする絶好の機会となるはず。この機を逃さずに積極的に事業を実施すべき。</li> <li>・4K8K 放送は我が国が比較的先行して実用化に取り組んでいることから、そこで得られた知見を元に 4K8K 関連技術の国際展開を行うことは適当であると言える。現時点では各国の 4K8K 放送の動きはまだ活発とは言えないので、国際展開にあたっては我が国の技術の優位性をアピールすることと人材育成に注力することは妥当である。特にデジタル放送において日本方式以外の放送方式を採用する国々において、4K8K 関連技術をどのように展開して機器の受注に繋げていくのかは戦略上重要と考えられるので、その点に今後も留意願いたい。</li> <li>・我が国の 4K8K 技術の普及を目指すべく、セミナー開催や人材育成などソフトな方策を行っていくことは重要である。「技術で買ってビジネスで負ける」といわれて久しいが、このようなソフトな分野に資源を配分することが肝要である。放送機器メーカーなどが前面に立って、顔の見える形で進めていただきたい。</li> <li>・現在の放送機器市場の日本のシェアを上回る 4K8K 機器の受注を目指し、もって、日本の 4K8K 技術の普及につながる案件である。タイを中心に導入に向けた、調査や人材育成施策が進められているが、同じく対象としている欧米諸国への施策は、リードとしてつながっているのかわかりにくかった。</li> </ul> | 3.5 |
|--|------------|---------|---|-----|

※ 「ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業の評価に関する会合」で実施